



平成 17 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ブ ト  
代表者名 代表取締役社長 鉢 嶺 登  
(コード 2389)  
担当者名 取締役 C F O 小 林 正 樹  
電話番号 0 3 - 5 5 6 1 - 6 4 3 4

## 新株式発行及び株式売出し並びに株式分割（無償交付）に関するお知らせ

平成 17 年 5 月 20 日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出し並びに株式分割（無償交付）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 発行新株式数          | 当社普通株式 2,500 株  |
| (2) 発行価額            | 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により発行価格決定日（平成 17 年 5 月 31 日（火）から平成 17 年 6 月 3 日（金）までの間のいずれかの日）に決定する。  |
| (3) 発行価額中資本に組み入れない額 | 上記（2）により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。   |
| (4) 募集方法            | 一般募集とし、いちよし証券株式会社、野村證券株式会社、三菱証券株式会社、新光証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、松井証券株式会社及びエイチ・エス証券株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、発行価格決定日における株式会社ジャスダック証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。 |
| (5) 引受人の対価          | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。  |
| (6) 申込期間            | 平成 17 年 6 月 6 日（月）から平成 17 年 6 月 8 日（水）まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 17 年 6 月 1 日（水）から平成 17 年 6 月 3 日（金）までとなる。  |

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに株式分割（無償交付）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (7) 払 込 期 日 平成 17 年 6 月 8 日（水）から平成 17 年 6 月 13 日（月）までの間のいずれかの日。すなわち、上記（6）の記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 17 年 6 月 8 日（水）となる。
- (8) 配 当 起 算 日 新株式に対する配当起算日は平成 17 年 1 月 1 日（土）とする。
- (9) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 鉢嶺 登に一任する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2．当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 500 株
- (2) 売 出 人 及 び 鉢嶺 登 240 株  
売 出 株 式 数 海老根 智仁 100 株  
小林 正樹 50 株  
野内 敦 50 株  
松田 治夫 50 株  
石崎 信明 5 株  
呉 雅俊 5 株
- (3) 売 出 価 格 未定（平成 17 年 5 月 31 日（火）から平成 17 年 6 月 3 日（金）までの間のいずれかの日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 いちよし証券株式会社、野村證券株式会社、三菱証券株式会社、新光証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、松井証券株式会社及びエイチ・エス証券株式会社（以下「売出しにおける引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、引受価額は一般募集における発行価額と同一とする。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 鉢嶺 登に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。また、公募による新株式発行が中止となる場合、本売出しも中止する。

## 3．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記＜ご参考＞１．を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 450 株  
なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが中止される場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案の上、上記 1（2）に記載の発行価格決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 及 び いちよし証券株式会社 450 株  
売 出 株 式 数 なお、株式数は上記(1)のとおり、発行価格決定日に決定される。
- (3) 売 出 価 格 未定（平成 17 年 5 月 31 日（火）から平成 17 年 6 月 3 日（金）までの間のいずれかの日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格と同一とする。）

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに株式分割（無償交付）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、いちよし証券株式会社が当社株主から450株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1株
- (8) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 鉢嶺 登に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。また、公募による新株式発行が中止となる場合、本売出しも中止する。

4. 第三者割当による新株式発行（下記＜ご参考＞1.を参照のこと。）

- (1) 発 行 新 株 式 数 当社普通株式 450株
- (2) 発 行 価 額 未定（平成17年5月31日（火）から平成17年6月3日（金）までの間のいずれかの日に決定する。なお、発行価額は一般募集における発行価額と同一とする。）
- (3) 発 行 価 額 中 資 本  
に 組 入 れ ない 額 上記（2）により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 割 当 先 及 び  
株 式 数 いちよし証券株式会社 450株
- (5) 申 込 期 間 平成17年6月23日（木）  
（ 申 込 期 日 ）
- (6) 払 込 期 日 平成17年6月24日（金）
- (7) 配 当 起 算 日 新株式に対する配当起算日は平成17年1月1日（土）とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 1株
- (9) 上記(1)の株式数につき、割当先から全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当による新株式発行における最終的な株式数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合がある。
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長鉢嶺 登に一任する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。また、公募による新株式発行が中止となる場合、第三者割当による新株式発行も中止する。

5. 株式の分割（無償交付）について

- (1) 平成17年8月19日（金）付をもって、次のとおり普通株式1株を4株に分割する。  
分 割 に よ り 普通株式とし、平成17年6月30日（木）最終の発行済株式数に3を乗じた株式数とする。  
増 加 す る 株 数  
分 割 の 方 法 平成17年6月30日（木）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
- (2) 配 当 起 算 日 平成17年7月1日（金）
- (3) 効 力 発 生 日 平成17年8月19日（金）
- (4) 会社が発行する株式の総数の増加  
同日の取締役会において、上記の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」について、現行の108,288株を324,864株増加させ、433,152株に変更することを決議しております。
- (5) 行使価格の調整  
今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価格を平成17年8月19日以降、下記のとおり調整する。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに株式分割（無償交付）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

	調整後行使価格	調整前行使価格
第1回新株予約権 (平成15年8月8日発行)	13,542 円	54,167 円
第2回-1新株予約権 (平成16年9月22日発行)	132,885 円	531,539 円
第2回-2新株予約権 (平成16年9月22日発行)	188,750 円	755,000 円
第3回-1新株予約権 (平成17年4月27日発行)	617,500 円	2,470,000 円

(6) その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

以上

## <ご参考>

### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

今回の新株式発行並びに株式売出しにおきましては、前記「1. 公募による新株式発行(一般募集)」に記載の一般募集、前記「2. 当社株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しの他に、「前記「3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しを予定しております。

オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるいちよし証券株式会社が当社株主から450株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに際し、いちよし証券株式会社が上記当社株主より借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成17年5月20日(金)開催の取締役会において、いちよし証券株式会社を割当先とする当社普通株式450株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を、平成17年6月24日(金)を払込期日として行うことを決議し、平成17年5月20日(金)に有価証券届出書を関東財務局長に提出しております。

また、いちよし証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成17年6月21日(火)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。いちよし証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、いちよし証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に達しない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更にいちよし証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、いちよし証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当に応じ、株式を取得する予定であります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(平成17年5月19日現在)

(1) 現在の発行済株式総数	27,192 株
(2) 公募増資による増加株式数	2,500 株
(3) 公募増資後の発行済株式総数	29,692 株
(4) 第三者割当増資による増加株式数	450 株
(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数	30,142 株
(6) 株式分割による増加株式数	90,426 株
(7) 株式分割後発行済株式総数	120,568 株

(注) 上記(4)～(7)に関しては、前記1.により変更する可能性があります。

## 3. 資金の使途

### (1) 今回調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額 6,137,824 千円につきましては、4,500,000 千円を借入金の返済に充当し、残額を運転資金に充当する予定であります。借入金につきましては、子会社に対するアルバ事業譲受資金の融資、その他投資資金等の調達として一時的に借入金残高が増加しており、これらの返済に充当する予定であります。

### (2) 前回調達資金の使途の変更

平成16年2月12日付払込による時価発行増資による調達資金 685,000 千円につきましては、その後の事業計画の変更により、設備資金(新本社敷金)に 96,414 千円を充当し、残額につきましてはスタイライフ株式会社との関係強化のための同社株式取得資金の一部に充当しております。

### (3) 業績に与える見通し

今回の調達資金を、借入金の返済及び運転資金に充当することにより、今後の業績向上に大きく寄与するものと考えております。

## 4. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、企業価値の最大化を念頭に、積極的な事業展開を行うための内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

### (2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、事業資金の流失を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで、利益配当を実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は利益還元についても経営上の重要課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討してまいります。

### (3) 内部留保資金の使途

事業拡大に対応するための運転資金・設備資金等に充当するほか、新規事業への進出や収益源の多角化を目的とした投資資金に充当する予定であります。

### (4) 過去3決算期間の配当状況

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
1株あたり当期純利益	226,854.01 円	34,372.67 円	9,932.36 円
1株あたり配当金	-	-	-
実績配当性向	-	-	-
株主資本利益率	126.11%	36.94%	25.53%
株主資本配当率	-	-	-

- (注) 1. 平成15年8月14日付で1株につき4株の、平成16年5月20日付で1株につき3株の株式分割をそれぞれ行っております。
2. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。
3. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに株式分割(無償交付)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目録見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、商法 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記の新株発行予定残数の比率は 4.4%となる見込みであります。

280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数は次のとおりです。

株主総会の特別決議	平成 17 年 4 月 30 日現在			
	新株予約権の 目的となる 株式数（残数）	新株予約権の 行使時の払込 金額	資本組入額	新株予約権の 行使期間
平成 15 年 8 月 6 日	903 株	54,167 円	27,083 円	自平成 15 年 8 月 18 日 至平成 25 年 8 月 17 日
平成 16 年 9 月 22 日	258 株	531,539 円	265,770 円	自平成 18 年 9 月 23 日 至平成 26 年 9 月 22 日
平成 16 年 9 月 22 日	30 株	755,000 円	377,500 円	自平成 18 年 9 月 23 日 至平成 26 年 9 月 22 日
平成 17 年 3 月 30 日	200 株	2,470,000 円	1,235,000 円	自平成 19 年 3 月 31 日 至平成 27 年 3 月 30 日

注) 平成 15 年 8 月 14 日付で 1 株につき 4 株の、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 3 株の株式分割をそれぞれ行っております。

### (3) 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

	新規公開時公募増資
発行株式数	1,000 株
払込金総額	705,000,000 円
発行日	平成 16 年 2 月 13 日
発行価格	750,000 円
発行価額	467,500 円
資本組入額	233,750 円

過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
始値	- 円	- 円	1,850,000 円 600,000 円	592,000 円
高値	- 円	- 円	1,900,000 円 875,000 円	2,590,000 円
安値	- 円	- 円	1,360,000 円 445,000 円	580,000 円
終値	- 円	- 円	1,500,000 円 594,000 円	1,830,000 円
株価収益率	- 倍	- 倍	59.8 倍	- 倍

注) 1. 平成 16 年 2 月 13 日付をもって日本証券業協会に店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。  
 2. 平成 17 年 12 月期の株価につきましては、平成 17 年 5 月 19 日現在で表示しております。  
 3. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値であります。  
 4. は株式分割による権利落ち後の株価を示しております。（当社は平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を実施しております。）

### (4) その他

該当事項はありません。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに株式分割（無償交付）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。